

第132回教育研究評議会議事要録

1 日 時 平成26年7月25日(金) 13:50~15:43

2 場 所 事務局第1会議室

3 議 事

(1) 教員の人事について

(教員の個人情報を含む審議事項であるため非公開)

(2) 原爆後障害医療研究所の改組について

理事(国際・附置研究所担当)から、資料2に基づき、原爆後障害医療研究所の部門等を改組することについて説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 附属施設の設置に係る基準等について

理事(総務・財務担当)から、資料3-1及び資料3-2に基づき、新たに学部、研究科及び附置研究所に附属する教育研究施設として附属施設を設置する際の基準及び申合せを定めることについて説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

(4) 原爆後障害医療研究所の附属放射線・環境健康影響共同研究推進センターの設置について

理事(国際・附置研究所担当)から、資料4に基づき、原爆後障害医療研究所に附属施設として放射線・環境健康影響共同研究推進センターを新たに設置することについて説明があり、審議の結果、先に了承された基準に基づき、当該センターを附属施設として設置することが了承された。

(5) 附属施設の設置に係る学内規則の改正について

理事(総務・財務担当)から、資料5-1及び資料5-2に基づき、原爆後障害医療研究所に附属する教育研究施設として放射線・環境健康影響共同研究推進センターを設置することに伴う国立大学法人長崎大学基本規則等の一部改正について説明があり、審議の結果、異議なく了承された。

(6) 外国人留学生後援会事業について

理事(国際・附置研究所担当)から、資料6に基づき、本学の外国人留学生受入は増加傾向にある一方、後援会の会員数及び会費収入は横ばいで、相対的には漸減傾向となっているため、後援会事業の継続が非常に厳しい状況になりつつあることの説明があり、各部局等で後援会事業の周知徹底に協力をお願いしたい旨の依頼があった。

次いで、議長から、後援会への加入は強制ではないため、本学教職員の加入率を上げる仕組みを検討する必要がある旨の説明があり、方策等について意見交換が行われた。

4 報告事項

(1) 平成25年度年度計画(教育研究等)の実施状況について

理事(総務・財務担当)から、資料7-1及び資料7-2に基づき、平成25年度年度計画のうち、教育研究等に係る年度計画の実施状況及び進捗状況について報告があった。

次いで、理事（国際・附置研究所担当）から、年度計画を十分には実施していないと評価されたものについて補足説明があった。

(2) トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラムについて

理事（国際・附置研究所担当）から、資料8に基づき、政府の日本再興戦略、産業界からのニーズを踏まえ、実践的な学びを重視した革新的な留学支援奨学金プログラムについて、平成26年度の本学を含む6大学の申請・採択状況に関する報告と、今後の本プログラムのスケジュールに関する説明があり、各部局等における周知依頼と協力の要請があった。

(3) その他

議長から、追加資料に基づき、7月24日に開催された国立大学法人学長・大学共同利用機関法人機構長等会議について、概要報告があった。

以上